

施策の成果及び執行実績

◎ 介護保険特別会計

○ 総務費

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、令和5年3月末は18,887人で令和4年3月末と比較して299人の減少となった。要介護(要支援)認定者数についても、令和5年3月末で4,027人で令和4年3月末と比較して58人の減少となっている。要介護認定率は、年々高くなってきており、令和5年3月末は21.32%となっている。

・ 第1号被保険者数 (単位：人)

	令和4年3月末	令和5年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,504	7,994	△ 510
75歳以上85歳未満	6,627	6,791	164
85歳以上	4,055	4,102	47
合計	19,186	18,887	△ 299

・ 要介護(要支援)認定者数(令和5年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計
第1号被保険者数	397	481	878
第2号被保険者数	5	3	8
合計	402	484	886

介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	985	691	552	551	299	3,078
第2号被保険者数	24	14	11	6	8	63
合計	1,009	705	563	557	307	3,141

・ 被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数	19,292	19,273	19,310	19,186	18,887
認定者数	3,901	3,998	4,047	4,085	4,027
認定率(%)	20.22%	20.74%	20.96%	21.29%	21.32%

(2) 介護保険料

①介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の23%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(令和3年度～令和5年度「第8期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第8期の志摩市の介護保険料基準月額、6,740円となっており、低所得層の負担軽減を図るため、保険料段階は10段階としている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料（令和4年度）

保険料段階	対象者	保険料額（円）
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者（市民税世帯非課税者） ・世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 2,020円 年額 24,240円 （基準額×0.30）
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円超120万円以下の人	月額 3,370円 年額 40,440円 （基準額×0.50）
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額＋合計所得金額が120万円超の人	月額 4,710円 年額 56,520円 （基準額×0.70）
第4段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 6,060円 年額 72,720円 （基準額×0.90）
第5段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者あり）で公的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円超の人	月額 6,740円 年額 80,880円 （基準額）
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の人	月額 8,090円 年額 97,080円 （基準額×1.20）
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上210万円未満の人	月額 8,770円 年額 105,240円 （基準額×1.30）
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額210万円以上320万円未満の人	月額 10,110円 年額 121,320円 （基準額×1.50）
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額320万円以上500万円未満の人	月額 10,790円 年額 129,480円 （基準額×1.60）
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額500万円以上の人	月額 12,140円 年額 145,680円 （基準額×1.80）

※保険料月額10円未満の端数については、第5段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

（単位：人）

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日（令和4年4月1日）	3,601	2,839	1,795	1,625	2,970
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
	3,165	1,996	678	284	229
					計
					19,182

施策の成果及び執行実績

②保険料の納付方法と納期

○特別徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月・6月・8月で、本徴収が10月・12月・2月となっている。

○普通徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月・6月で、本徴収が8月・10月・12月・2月となっている。

③保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は93.89%となっており、5,289,580円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については26.34%となっており、8,297,477円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、3,474,995円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況

(単位：円)

内訳		調定額	収納額	不納欠損額	収納未済額	還付未済額	収納率
現年度分	特別徴収	1,246,627,220	1,246,627,220	0	0	796,820	100.00%
	普通徴収	86,589,640	81,300,060	0	5,289,580	92,450	93.89%
計		1,333,216,860	1,327,927,280	0	5,289,580	889,270	99.60%
滞納繰越分		15,981,186	4,208,714	3,474,995	8,297,477	2,040	26.34%
合計		1,349,198,046	1,332,135,994	3,474,995	13,587,057	891,310	98.74%

(3) 保険給付費

令和5年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者は、2,495人で令和3年度(2,454人)と比較して41人の増加、施設サービス延べ利用者数743人(受給者数743人)で令和2年度と同数となっている。また、地域密着型(介護予防)サービス受給者は、528人で令和3年度(544人)と比較して16人の減少となっており、全体の延べサービス受給者数は3,766人で、令和3年度より25人の増加となっている。

また、令和4年度の保険給付費の支払は6,863,785,847円となっており、令和3年度と比べ6,130,154円の減額となり、対令和2年度比率は0.99%の伸びとなっている。介護保険特別会計総支出額7,400,830,594円に対する保険給付費の占める割合は、約93.57%となっている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	6,287,477,306	6,271,150,118	16,327,188
1. 居宅介護サービス給付費	2,617,096,872	2,626,808,575	△ 9,711,703
2. 特例居宅介護サービス給付費	79,665,904	85,430,406	△ 5,764,502
3. 地域密着型介護サービス給付費	806,003,726	826,885,113	△ 20,881,387
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	2,394,791,579	2,341,500,598	53,290,981
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	9,079,816	8,928,141	151,675
8. 居宅介護住宅改修費	19,113,749	25,905,512	△ 6,791,763
9. 居宅介護サービス計画給付費	361,725,660	355,691,773	6,033,887
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	113,459,443	109,861,063	3,598,380
1. 介護予防サービス給付費	70,132,193	64,394,211	5,737,982
2. 特例介護予防サービス給付費	174,105	121,168	52,937
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	11,822,451	13,959,870	△ 2,137,419
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	2,955,604	1,796,156	1,159,448
6. 介護予防住宅改修費	11,104,714	13,119,808	△ 2,015,094
7. 介護予防サービス計画給付費	17,270,376	16,469,850	800,526
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	5,003,967	4,962,963	41,004
1. 審査支払手数料	5,003,967	4,962,963	41,004
4. 高額介護サービス等費	161,918,134	164,346,310	△ 2,428,176
1. 高額介護サービス費	161,875,233	164,282,391	△ 2,407,158
2. 高額介護予防サービス費	42,901	63,919	△ 21,018
5. 高額医療合算介護サービス等費	20,019,909	21,053,199	△ 1,033,290
1. 高額医療合算介護サービス費	19,960,718	20,982,405	△ 1,021,687
2. 高額医療合算介護予防サービス費	59,191	70,794	△ 11,603
6. 特定入所者介護サービス等費	275,907,088	298,542,348	△ 22,635,260
1. 特定入所者介護サービス費	270,365,185	291,340,357	△ 20,975,172
2. 特例特定入所者介護サービス費	5,501,540	7,133,428	△ 1,631,888
3. 特定入所者介護予防サービス費	21,138	64,399	△ 43,261
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	19,225	4,164	15,061
計	6,863,785,847	6,869,916,001	△ 6,130,154

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和5年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計		
第1号被保険者数	131	224	355		
第2号被保険者数	0	3	3		
合 計	131	227	358		

介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	772	578	344	258	138	2,090
第2号被保険者数	21	12	5	4	5	47
合 計	793	590	349	262	143	2,137

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和5年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計		
第1号被保険者数	5	3	8		
第2号被保険者数	0	0	0		
合 計	5	3	8		

介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	176	144	89	60	39	508
第2号被保険者数	4	5	0	1	2	12
合 計	180	149	89	61	41	520

・施設介護サービス受給者数(令和5年3月末)延べ利用者数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者数	496	235	3	734
第2号被保険者数	6	2	1	9
合 計	502	237	4	743

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護サービス費	6,149,146,868	6,271,150,118	6,287,477,306
介護予防サービス費	104,859,655	109,861,063	113,459,443
審査支払手数料	4,856,475	4,962,963	5,003,967
高額介護(予防)サービス費	158,045,651	164,346,310	161,918,134
高額医療合算介護サービス費	19,980,847	21,053,199	20,019,909
特定入所者介護サービス費	325,820,995	298,542,348	275,907,088
合 計	6,762,710,491	6,869,916,001	6,863,785,847
対前年度比	1.019	1.016	0.999

施策の成果及び執行実績

○介護保険事業所実地指導支援業務委託

・・・・・・・・・・ 452,056 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】市指定介護サービス事業所に対する実地指導に対する支援を(一社)J&T社会福祉指導研究所に委託し、適切な実地指導を行った。地域密着型通所介護2事業所・居宅介護支援事業所4事業所の計6事業所分を委託した。

○介護保険啓発用パンフレット購入・・・ 607,970 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】令和4年度は法改正があり、パンフレットの作成が必要。窓口・65歳到達用と納付書書発送時のパンフレットを作成し、介護保険制度の啓発を行った。

(4) 地域支援事業費

①介護予防・生活支援サービス事業費

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、これまで介護予防サービスで実施していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護をこれまで同様の基準で地域支援事業に移行するとともに、人員等の基準を緩和したサービスや、専門職が関わり短期集中的に実施するサービスを行った。また、地域で活動している団体が実施する住民主体の通いの場（通所型サービスB）を設け、利用者に応じたサービスの提供に向けてサービスの充実を図った。

1) 訪問型サービス事業費・・・・・・・・ 23,046,630 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防訪問介護相当サービス		訪問型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	86	1,508,396	17	188,367
6月	88	1,544,846	11	94,552
7月	90	1,552,793	21	220,844
8月	94	1,627,745	14	168,219
9月	93	1,621,070	14	105,849
10月	87	1,506,393	19	185,052
11月	87	1,495,456	13	46,332
12月	90	1,589,377	13	138,249
1月	88	1,537,145	13	143,262
2月	90	1,603,860	17	160,254
3月	87	1,560,085	19	212,400
4月	83	1,505,842	13	121,482
計	1,063	18,653,008	184	1,784,862

施策の成果及び執行実績

委託によるサービス提供実績

月	訪問型サービスA（シルバー人材センター提供分） 生活支援サービス		買物支援サービス		訪問型サービスC	
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	8	10,080	117	189,540	4	20,000
6月	9	11,340	127	205,740	0	0
7月	9	11,340	129	208,980	0	0
8月	9	11,340	118	191,160	0	0
9月	8	10,080	119	192,780	0	0
10月	7	8,820	124	200,880	0	0
11月	7	8,820	121	196,020	2	13,000
12月	7	8,820	128	207,360	4	20,000
1月	11	13,860	131	212,220	4	20,000
2月	10	12,600	116	187,920	2	10,000
3月	10	12,600	117	189,540	0	0
4月	8	10,080	132	213,840	0	0
5月	0	0	0	0	0	0
計	103	129,780	1,479	2,395,980	16	83,000

2) 通所型サービス事業費 61,083,307 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防通所介護相当サービス		通所型サービスA (指定事業所提供分)		通所型サービスC (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	168	5,052,696	5	41,985	0	0
6月	173	5,195,879	5	55,980	0	0
7月	165	4,895,775	5	50,382	0	0
8月	173	4,980,110	5	55,980	0	0
9月	183	5,215,807	5	61,578	0	0
10月	169	4,810,988	5	33,588	0	0
11月	168	4,918,401	5	36,387	3	14,850
12月	176	5,179,762	4	42,390	10	49,500
1月	186	5,182,723	5	50,868	11	54,450
2月	181	5,187,205	5	48,042	16	79,200
3月	169	4,745,433	4	25,434	13	64,350
4月	166	4,834,098	4	45,216	15	74,250
計	2,077	60,198,877	57	547,830	68	336,600

施策の成果及び執行実績

3) 通所型サービスB補助金 1,377,000 円 【介護・総合相談支援課】

月	通所型サービスB (補助分)	
	件数(件)	支出額(円)
4月	3	251,000
5月	2	173,000
6月	2	260,000
7月	1	86,000
8月	0	0
9月	1	68,000
10月	0	0
11月	1	120,000
12月	0	0
1月	3	231,000
2月	1	117,000
3月	5	71,000
計	19	1,377,000

※通所型サービスBの支払は9団体に対して行った。

4) 高額介護予防サービス費 166,175 円 【介護・総合相談支援課】

5) 高額医療合算介護予防サービス費
. 11,024 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】当事業は平成29年度から実施し、介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへの移行を行っている。地域の通いの場となる通所型サービスB（住民主体のデイサービス）については、2ヶ所で新規に立ち上げることができた。また、通所型サービスCについては、10月に初めて利用があり、利用者の方の身体機能の改善やそれに伴う活動意欲の向上に繋がっている。

6) 介護予防ケアマネジメント事業費
. 8,282,215 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】介護予防及び日常生活支援を目的として、志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行った。

施策の成果及び執行実績

②一般介護予防事業費

1) 一般介護予防事業費

○介護予防普及啓発事業 751,138 円 【介護・総合相談支援課】

[貯筋・健脚運動推進事業]

・第6期高齢者の運動指導者養成

健脚運動を中心とした高齢期の運動指導の知識や技術を習得し、地域で積極的・継続的に運動の推進を図れるよう、人材の育成を行った。

実施日	内容	講師	参加人数
7月4日AM	・加齢に伴う運動機能の変化 ・効果的な運動・健康体力づくりのための運動の質と量 ・健脚運動におけるお達者の役割	三重大学 磯和勅子教授	7人
7月5日PM	・健脚運動の方法 ・健脚運動の効果 ・実施時の注意点		8人
7月14日	・健脚運動の復習 ・体力測定の実習・実施		9人
7月28日	・高齢者に対する運動指導の方法と留意点 ・防災における健脚運動の意義 ・地区での指導方法を考える		8人
8月5日	・地区での指導の実際を学ぶ ※8月17日、8月30日も予定していたが、コロナ感染拡大のため、中止。	地域の お達者サポーター	2人
8月29日	・災害について、災害が高齢者に及ぼす影響、気をつけたい病気や症状について	日本赤十字社 三重支部 青木恵津子氏	9人
9月5日	・指導方法の確認 ・修了式	三重大学 磯和勅子教授	9人

・フォロー研修

対象者：高齢期の運動指導養成講座修了者・地区で協力しているお達者サポーター

実施日	内容	講師	参加人数
9月5日	高齢期の運動を安全に効果的に実践する方法 ・健脚運動の復習 ・講話及び実技「ウォーミングアップとクーリングダウン」 ・防災について	三重大学 磯和勅子教授	27人

施策の成果及び執行実績

[介護予防教室等事業]

・介護予防教室

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。(計 31回 延べ 647人参加)

<テーマ：認知症予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月9日	ばすてる	14
2	6月11日	いきいき桧山路	22
3	6月30日	おいでませさくら	23
4	7月13日	波切サロンひまわり	11
5	10月6日	ケアサロンすいえん	14
6	11月14日	船越健脚運動	28
7	12月8日	成基サロン夏輝会	11
8	1月5日	志島寿会	28
9	1月12日	迫子いきいきサロン	9
10	2月1日	立神老友会	32
計			192

<テーマ：運動機能向上>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月12日	生涯学習スポーツ課(くすのき講座)	32
2	10月12日	間崎いきいきサロン	5
3	11月2日	ヘルスフレンズ	15
4	11月9日	下之郷老人クラブ	18
5	11月10日	迫子いきいきサロンさつき	9
6	11月21日	越賀老人クラブ	8
7	11月25日	わたかのいきいき教室	9
8	12月7日	甲賀地区健脚運動	15
9	12月8日	ケアサロンすいえん	16
10	12月9日	鵜方老友会	40
11	12月15日	なごみ会	12
12	12月21日	和具健脚運動	18
計			197

施策の成果及び執行実績

＜テーマ：フレイル予防＞

	実施月日	対象	参加人数
1	6月16日	わたかのいきいき教室	8
2	6月23日	ケアサロンすいえん	16
3	6月25日	生涯学習スポーツ課（つるかめ大学）	81
4	7月1日	立神老友会	30
5	7月5日	神明長寿会	40
6	11月8日	成基サロン夏輝会	13
7	11月15日	鵜方老友会	38
8	11月17日	おいでませさくら	25
9	1月25日	迫間文化会館	7
計			258

【評価】①市民が介護予防の必要性を理解する。②市民が介護予防方法を理解する。の2点を事業目標としており、アンケート結果等から達成されたことを確認した。第8期介護保編事業計画及び高齢者福祉計画における今後の方向性に基づいて、アンケート項目に評価基準となる質問を追加して現状の把握を行うことができた。

[認知症早期発見・早期対応事業]

・もの忘れ予防教室

介護予防教室（いろは出前講座）実施分再掲（老人クラブやいきいきサロン等に周知し、実施希望のあった団体へ出向いて実施した）

	実施月日	対象	参加人数
1	6月9日	ばすてる	14
2	6月11日	いきいき桧山路	22
3	6月30日	おいでませさくら	23
4	7月13日	波切サロンひまわり	11
5	10月6日	ケアサロンすいえん	14
6	11月14日	船越健脚運動	28
7	12月8日	成基サロン夏輝会	11
8	1月5日	志島寿会	28
9	1月12日	迫子いきいきサロン	9
10	2月1日	立神老友会	32
計			192

施策の成果及び執行実績

・頭いきいき相談会

年6回（阿児2回・志摩・磯部・浜島・大王）、随時相談 参加者：合計24人
もの忘れ・認知症に関する簡易チェック及び個別相談を実施した。

【評価】頭いきいき相談会・相談（随時）では、参加者個々の認知機能や基本情報、相談内容に基づき、個別性に応じた受診勧奨や認知症予防方法等の提案を行うことができ、認知症予防や介護予防への取組のきっかけとなった。また、頭いきいき相談（随時）については、新たに周知チラシを作成して周知を行い、認知症予防に関する相談窓口の普及啓発を推進した。

[ライフデザイン講座]

高齢期を地域で生きがいや役割を持ちながら、安心して健やかに過ごすための知識を提供し、市民のQOLの向上と介護予防の推進を図るため実施した。

【実施内容】

回数	テーマ	内容
第1回	生きがい・役割 ライフプランをイメージする	・生きがい、役割などのライフデザインについて 講話 ・ライフプランノートの作成について ・ライフデザインのイメージづくり（コラージュ体験）
第2回	自分の状態・心身を整える方法を知る	・理学療法士等の講師による運動機能維持・向上 についての講義 ・体力測定 ・介護予防について
第3回	安心・安全な暮らしのための 制度を知る	・行政書士等の専門家を講師に権利擁護・成年後見制度などについての講義 ・相談窓口等の紹介

【講師】

第1回：地域包括支援センター職員（保健師）

第2回：理学療法士等のリハビリ専門職、地域包括支援センター職員（保健師）

第3回：行政書士、地域包括支援センター職員（社会福祉士、保健師）

実施地区	実施日	参加者数
浜島生涯学習センター	10/5、10/19、10/27	延べ14人
志摩文化会館	9/1、9/8、9/15	延べ14人
志摩市役所4階会議室	9/6、9/12、9/20	延べ11人

【評価】

参加者へのアンケート結果から、事業目標について「できた」「まあまあできた」と回答した人が7～9割と、おおむね事業目標を達成できた。参加申込者の割合は、40～75歳未満が4人と75歳以上より少なく、前期高齢者を中心とした早期からの介護予防普及啓発というねらいはあまり達成できなかった。

施策の成果及び執行実績

[地域介護予防活動活性化事業]

地域の介護予防活動の推進を図るために、健脚運動を中心とした介護予防事業の実施をお達者サポーター（介護予防リーダー）・自治会・三重大学と協働で実施した。

新規立上げ地区 2件、立上げから4年未満の継続支援地区 1件

実施内容：健脚運動、体力測定、講話

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	お達者サ ポーター (延べ)
穴川	毎月10日・20日	16回	293人	52人
的矢	毎月第2・第4火曜日	24回	116人	46人
和具	毎月第1・第3水曜日	19回	232人	116人
坂崎	毎月10日・20日・30日	28回	349人	118人
成基	毎月5日・20日	12回	102人	54人
片田	毎月第2・第4火曜日	18回	301人	113人
志島	毎月第2・第4水曜日	10回	79人	38人
甲賀	毎月第1・第3水曜日	15回	169人	79人
山田	毎月10日・20日	21回	200人	77人
船越	毎月第2・第4月曜日	20回	423人	120人
築地	毎月5日・20日	20回	78人	98人
三ヶ所	毎週金曜日（第1金曜を除く）	32回	243人	231人
立神	毎月第2・第4金曜日	17回	434人	123人
波切	第3・4水曜日	8回	98人	23人
恵利原	毎月20日・30日	5回	86人	24人
計		265回	3,203人	1,312人

【評価】13地区の継続支援を行い、健脚運動等の介護予防活動を行った。新たに健脚運動定期活動を希望する地区が2地区あり、立ち上げ支援を行った。

○健康相談（介護予防）事業 76,600 円 【健康推進課】

65歳以上の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定及び保健指導を公民館等で実施した。

	定期健康相談		出張健康相談	
	回数	利用者数	回数	利用者数
市内全体	4	16	0	0

65歳以上の市民からの健康に関する相談など(延べ件数)

	電話		来所	
	相談	問合せ	相談	問合せ
市内全体	3	11	2	2

【評価】定期健康相談は、離島（間崎地区・渡鹿野地区）のみで実施し、その他の地区については、地区の希望に応じて随時出張健康相談を実施した。高齢者はかかりつけ医を持っている人が多く、身近な相談先がすでにあるためか、年々相談者数は減少している。

施策の成果及び執行実績

- 地域リハビリテーション活動支援事業 ・ ・ 314,634 円 【介護・総合相談支援課】
・美姿勢アドバイス

要介護認定を受けていない、おおむね61歳以上の市民で構成された小グループに対し、リハビリ専門職を講師として、参加者個々の身体状況の確認や個別の身体状況に応じた運動機能維持向上を目的としたプログラムを提供し、参加者個々の効果的な介護予防への取り組みの継続を支援した。

講師依頼先：志摩の里(三重県リハビリテーション情報センター)、豊和苑、志摩市民病院

	実施月日	会場	参加人数
1	10月31日	志摩市役所	15人
2	11月4日	大王公民館	7人
3	11月9日	浜島生涯学習センター	8人
4	11月18日	磯部生涯学習センター	8人
5	12月1日	志摩文化会館	8人
計			46人

- ・お元気アドバイス

通所型サービスBにリハビリ専門職を派遣し、体力測定や運動機能維持向上を目的としたプログラムを提供し、継続実施できるよう支援した。

講師依頼先：志摩の里（三重県リハビリテーション情報センター）

	実施月日	団体	参加人数
1	2月21日	とまと（神明）	15人
2	2月25日	おひさま（波切）	11人
3	3月8日	グミの木（船越）	15人
4	3月10日	SUNクラブカフェ（三ヶ所）	12人
5	3月16日	おいでませさくら（鶺方）	28人
計			81人

【評価】美姿勢アドバイスでは、参加者内訳から74歳以下の参加者の割合が多く、また、事業実施後のアンケート結果から事業目標を達成していることを確認できたため、ねらいとしていた早期からの介護予防のための支援がおおむね実施できた。

お元気アドバイスでは、より幅広い対象に運動プログラムを提供するために、今年度から事業対象や内容を変更して実施した。参加者が個々の運動機能の状況を知り、運動機能低下の予防方法を知ることができること、通所型サービスB実施団体が運動機能低下の予防方法を知り、活動の中で実施する運動プログラムのバリエーションを増やすことができることを事業目標としており、アンケート結果からおおむね達成されたことを確認した。

施策の成果及び執行実績

③包括的支援事業・任意事業費

- 在宅医療・介護連携推進事業 8,500 円 【介護・総合相談支援課】
 ・多職種研修会（2回開催：7月14日・10月12日、計104人参加）

【評価】研修会を新型コロナウイルス感染症予防の観点から密を避けるため人数制限した集合形式とリモート形式との併用で実施した。事例を通じてグループワークをしたことで、参加者同士の交流・連携の強化を図ることができた。引き続き在宅医療と介護の連携を推進・強化していく必要がある。

- 認知症初期集中支援推進事業 122,100 円 【介護・総合相談支援課】
 チーム員会議11回、対応件数2件（新規1件、継続1件）

【評価】認知症が疑われる人を訪問し、初期の支援を専門医や志摩市地域包括支援センター専門職で作られたチームにより包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

- 認知症地域支援・ケア向上事業 143,443 円 【介護・総合相談支援課】
 認知症カフェ（10回開催：計256人参加）
 作成した認知症ケアパスを相談対応や事業等で配布して周知
 しまこさん福福まつり（1回開催：1月22日、計157人参加）

【評価】認知症カフェは新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した月もあるが、おおむね実施することができた。認知症啓発イベントしまこさん福福まつりや認知症ケアパスの配布等で認知症の啓発を実施できた。周知・啓発、予防、相談、支援といった各段階の事業の連携もできてきており、全体として認知症施策が充実してきている。

- 地域ケア会議推進事業 684,810 円 【介護・総合相談支援課】
 ・地域包括ケア推進協議会（1回開催：11月29日）
 ・自立支援型地域ケア会議（11回開催：検討事例27件）
 ・地域ケア会議（座談会）（18回開催）
 ・個別地域ケア会議（ケース検討会議）（6回開催）

【評価】地域ケア会議（座談会）については新型コロナウイルス感染症防止の影響で開催が出来なかった地区もあったが、開催に向けて前向きな声も聞かれている。今後も適宜開催し、各種課題の解消に向け推進していく必要がある。

- 介護給付費等費用適正化事業 1,838,776 円 【介護・総合相談支援課】
 ・給付費通知作成業務委託

対象者3,424人（うち総合事業委託分36人）〔7月発送〕、3,394人（うち総合事業委託分43人）〔11月発送〕、3,359人（うち総合事業委託分41人）〔3月発送〕に対して、4箇月分の給付費通知を受給者に郵送した。また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検・医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

【評価】適正化各事業の実施により、介護給付費等の適正化に努めた。

施策の成果及び執行実績

・ケアプラン点検業務委託

第8期介護保険事業計画期間内の目標値であった年間20件のケアプラン点検について、志摩市包括支援センターで12件、浜島・磯部地域包括センターに残りの8件を委託することで点検を行い目標値を達成することができた。

○高齢者あんしん見守りネットワーク事業

・・・・・・・・・・ 141,807 円 【介護・総合相談支援課】

- ・あんしん見守り協力団体（3月末現在の登録団体数95団体）
- ・あんしん見守りメール配信登録（3月末現在の登録件数209件）

【評価】SDGS協力パートナー事業への協力団体を中心にあんしん見守り協力団体の登録依頼をしたところ、協力いただける団体が多かった。

○家族介護支援事業・・・・・・・・・・ 7,868,542 円 【地域福祉課】

- ・介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に対し、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給した。

延べ配付枚数 1,615枚（うち利用枚数1,515枚）、事業費 7,564,400円

- ・徘徊高齢者家族支援事業として、認知症等による徘徊行動のある高齢者を介護する家族に対し、徘徊高齢者位置検索サービス（GPS）の加入に伴う経費を助成した。

助成件数 1件、事業費 7,700円

【評価】

（介護用品支給事業）

在宅で要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護保険の給付対象外となっている紙おむつ等の介護用品を支給することにより、当該事業の目的である経済的負担の軽減、在宅生活の継続及び福祉の向上は、おおむね達成できている。

（徘徊高齢者家族支援事業）

認知症等による徘徊行動のある高齢者を介護する家族に対し、位置検索サービス利用に要する経費を助成することにより、当該事業の目的である徘徊時の早期発見と日常生活の安全確保、家族の精神的負担の軽減は、おおむね達成できている。

○成年後見制度利用支援事業・・・・・・・・・・ 297,700 円 【介護・総合相談支援課】

- ・成年後見制度研修会・相談会（1回開催：2月28日 研修会7名参加、相談会1名参加）

・成年後見制度市長申立て 0件

・成年後見制度利用支援事業 1件

（申立て費用・報酬助成）

【評価】市民向けの成年後見制度研修会・相談会を実施し、制度の周知啓発を行った。成年後見制度の市長申立ては実績はなかったが、独居、認知症高齢者の増加により、制度利用の必要性は今後高まるため、適切に実施していく必要がある。生活保護受給者等、低所得者に後見人等の報酬の支払いを助成し制度利用の支援を行った。助成申請は2件だが、支援が必要な方は潜在的にいるため、事業を継続する必要がある。

施策の成果及び執行実績

- 認知症サポーター等養成事業 36,051 円 【介護・総合相談支援課】
 ・認知症サポーター養成講座（6回開催、計101人参加）

【評価】若年層への講座実施が課題であったが、社会福祉協議会福祉学習と協働し、小中学生に養成講座を実施し若年層への認知症の正しい理解に寄与した。

- 地域自立生活支援事業（配食サービス事業） 3,671,136 円 【地域福祉課】
 ・市民税非課税世帯の高齢者等に対し、週3回の配食サービスを実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 1,154人、延食数 10,926食

【評価】高齢者の居宅に定期的な配食を行うことにより、当該事業の目的である「食生活の改善、健康保持及び孤独感の解消並びに配食時の見守りによる在宅での自立生活の支援」は、おおむね達成できている。

- 離島介護サービス提供促進事業助成金 158,000 円 【介護・総合相談支援課】

・離島（渡鹿野・間崎）における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

④基金積立金

介護給付費準備基金

内 容	金 額
令和3年度末残高	324,697,018円
令和4年度中増減額	基金利子分積立金 14,120円
	基金積立金 82,290,000円
	基金取崩額 74,755,000円
令和4年度末現在高	332,246,138円